

関電、市民運動を隠し撮り 福島事故の責任認めず「原発50%」

10月26日関電交渉を行いました。毎年反原子力の日行動として取り組んでおり、今年は福島第一原発重大事故を受け、全国的な脱原発のうねりをバックに皆で熱気のこもった責任追及を行いました。

関電本社周辺で4月から「電気は余っている」などの立看板を出して座り込み行動を続けている市民グループも私たちの行動に加わり、福井や関西各地からの参加者も合わせ、約35人の参加となりました。

会場は上階の会議室ではなく、1階裏出口脇の倉庫風の小部屋です。窓のない閉鎖的な部屋で午後3時から交渉を始めましたが、10数名程度のテーブルしかなく、次々に駆け込む参加者にイスが追加されました。部屋の中はもうぎっしりで、立ったままの人もいます。

「ほかに会議室はないのか」と聞くと、「10名程度と聞いてました」と開き直り、会場を変える様子は一切ありません。いつものことながら融通のきかない傲慢な姿勢です。参加者がUチューブで放映しようとすると、「ビデオを撮るな」と神経質な対応に出ます。

何様のつもりか？ 関電コメントなし

交渉の冒頭、若狭ネットから申し入れ書を読み上げ、手渡しました。福島原発での大量放射能放出という重大事態を受け、全原発の即刻停止、敦賀3・4号炉建設中止と日本原電からの社員引き上げ、再処理の中止、原子力推進予算大幅削減と復興予算への振替え、原発輸出中止、原子力安全・推進宣伝中止と謝罪などを求めました。

引き続き、原発の危険性を考える宝塚の会、3月行動を呼びかける女たち、ヒバク反対キャンペーン、チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、地球救出アクション97が次々に用意した申し入れを読み上げ、申し入れました。

その直後に、申し入れへのコメントを求めましたが、関電は沈黙。「感想でも」と促しても沈黙。「コメントはないですか？」と聞くと、悪びれもせず、しっかり「はい」。電事連会長職を担っている関西電力



は、福島県などで人々が放射能に苦しめられ、苦悩と悲哀と怒りと我慢を強要されている事態をどう考えているのでしょうか。許し難い態度です。「何様のつもりか」と言いたくなりました。

日本の原発推進と原発輸出を担う決意？

福島原発で重大事故を起こした東京電力は事故収束と損害賠償に追われ、浜岡原発を全面停止した中部電力は東海・東南海・南海地震対策に追われ、九州電力と北海道電力はプルサーマル討論会でのやらせ事件で失態を重ねています。そのような中、7年前の美浜3号事故では平身低頭だった関西電力は、昨年6月に社長も交代し、「原子力を基軸に電気の低炭素化を加速」させるとの中長期計画を昨年10月に策定し、原発の設備利用率向上や原発新增設、さらには原発輸出の先頭に立とうとしています。福島原発事故直後に出した今年度経営計画でも、国際原子力開発株式会社を通じたベトナムへの原発輸出に名乗りを上げています。このような強硬姿勢が今回の交渉でも浮き彫りになったといえます。

関西電力は「ベストミックスによる原発の比率50%という前回の主張は変わらない」と主張、あくまで定期点検の完了した原発を早期に運転再開させることに重点を置き、長期停止中火力の再開準備やLNG火力建設計画の前倒しなど当面とるべき対応をサポートし、「電力危機」を煽って原発再稼働への流れを作りたいというのが本音のようです。「50%稼働というのは、今の方針はどういうものかとお問い合わせされるので、もともとあった方針から変わっていないことを申しあげております。まだまだ安全対策等しておるのでそこまで具体的にしっかり話し合っていないので従来の方針から変わったものはな

いということの説明した」とのこと。実際には、早期再開のめどが立たない状況に困惑している様子です。

「東京電力や中部電力では停止中の火力を前倒しで立ち上げているではないか」と追及すると、「停止時期が近ければ状態がよい」とか言い訳をしながら、「(関西電力社内で)検討はしている」と認め、後日、「長期計画停止中の海南火力2号(45万kw)を来夏稼働する」と発表しました(10月28日日本経済新聞)。

「基準地震動を超えても裕度がある」……？

「原発は岩盤上」……短周期の揺れは？

福島原発敷地内で基準地震動を超える地震動が観測された点については、「もともと400ガルくらいが美浜では750ガルまで耐震評価もし直して」、「基準地震動を超えたらすぐに発電所が、なんか壊れて蒸気が出るとか、そういうギリギリのところに設計しているわけではありませんので、かなり裕度を持たします」と、一切意に介さぬ様子。

そこで「技術は余裕を見て作ってあると。超えてもいいというものじゃないと聞いている」と詰め寄ると、「基準を超えても大丈夫と言ったつもりではなくって、基準を超えたら、さきほどおっしゃったような、壊れるというレベルではありませんという話を、ご心配されるのでそういった話をしたほうがいいのかと思って……」。

私たちは「壊れないとどうしてわかるのか。壊れる場合もあるし、壊れない場合もある」と、さらに追い詰めると、「原子力発電所はふつうの家のように地面の上に立てているのではなく、原子炉容器とか主要な機器については岩盤に岩着ということで建てますので、2000ガルというのは表面で、一般的ところで観測されているものなので、発電所のところでは感覚的には3分の1から2分の1の揺れになるので、そういう結果として750ガルになる」。相変わらず、岩盤の上に建っているから大丈夫と言い張るのです。

「壊れてもやむなし」……？

「岩盤上は(原発にとって不利な)短周期の揺れが強い」と切り込むと、「普通の機器は耐震基準が弱いので壊れることはやむなしと。こわれてもそれが原子炉容器に波及して影響があるような形にならな

いように、つながってるところはしっかりやっていますが、切り分けるところは切り分けてます」と、建物や機器・配管類の重要度分類の話にすり替えようとしてきました。ところが、福島では重要度分類の低い「普通の」海水ポンプが破壊されて原子炉冷却ができなくなったのです。この点はずいぶん関電広報も答えに詰まり「いや、それ、ちょっと違う」と答えたり、弁明できなくなりました。最後には「そこまで至ってしまうと、いろいろ対策が難しくなるので、もっと手前で、電源も確保して、炉心とか使用済み燃料の冷却をしっかりやり続けられるように、今前段のところでは対策を打っている。それはおもに津波による影響を受けないように対策をしている。」と、地震による破壊には触れず、場当たりの津波対策に逃げたのです。

関西電力は、「長時間の全交流電源喪失事故は起こらない」としてきた安全基準が間違いだったことには全く触れず、地震動による機器・配管類が一斉に破壊される共通原因故障も今の安全基準では無視されているという事実にも触れません。福島原発事故を教訓としない、このような姿勢では原発重大事故を防ぐことはできません。重大事故を繰り返さないためには、福島第一原発重大事故に関する電力会社と国の責任を徹底的に追及することが不可欠です。原発の再稼働を認めず、安全規制体制を根本から再編し、安全基準を抜本的に改訂させ、耐震性を含めて安全評価をやり直させ、安全性の保証されない原発は即刻閉鎖させる必要があります。30年を経過した老朽原発は即時閉鎖すべきです。

関電本社は監視社会への入り口か

交渉が終わりかけたとき、隠しカメラを頭上の天井に発見しました。あれだけビデオ撮影を止めていた関電広報が監視カメラで撮影していたのです。20分後に総務のマネージャーを呼んで釈明させたところ、「防犯用で録画はしていない」と言います。原発で大事故や不祥事を起こすと公開説明会を開いて「反省」してきた関西電力ですが、時間がたつと元の強圧的な姿勢に逆戻りです。監視カメラによる市民運動の監視などもってのほかです。

公の説明会を開くよう要求し、社長などに伝えることを約束させて終わりました。関西電力の開き直りを許さず、引き続き粘り強く追及していきましょう。

